

事務事業評価シート

(H.28)No.	1093	(H.27)No.	1093
-----------	------	-----------	------

事務事業名	農地銀行農地移動適正化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永 正人	

会計区分	事業コード	291001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	農林水産業費	農地銀行農地移動適正化事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	農地銀行農地移動適正化事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「農地等の利用の最適化の推進」を図るため、担い手の育成確保と農地の集約・集積を進める。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ○農業委員による農地パトロール等を行い耕作放棄地の解消と耕作放棄地予備軍の把握に努め、農地の貸し手と借り手のマッチングを図る。(農地のあっせんを含む。) ○農業委員会法の改正を踏まえ、名張市の関係条例の改正作業の支援とその前提となる農家、JA、改良区等との協議・調整を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(農地の利用集積)実績15ha ・農地パトロール、管理指導(平成27年10月～翌1月)による耕作放棄地解消実績3.3ha ・「市全体プラン及び薦生地区人・農地プラン」の見直し支援。 ◇賃金および保険料694千円、消耗品30千円 ◆県費返還金237千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(農地の利用集積)を進める。 ・農地パトロールによる適正管理指導を行い耕作放棄地の解消に努める。 ・「人・農地プラン」の策定支援を行う。 ◇視察研修の実施(改正農委法関連) バス借上げ料 100千円 ◇臨時職員賃金638千円、共済費(保険料)93千円、需用費29千円

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積推進 ・農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 ・「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積推進 ・農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 ・「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積推進 ・農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 ・「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	961千円	860千円	100千円	100千円	100千円
内訳(千円)					
国・県支出金	724	760			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 237	100	100	100	100
人工数					
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.24人				
②概算人件費	(0千円) 2,688千円	2,280千円	2,280千円	2,280千円	2,280千円
①+②総事業費	(0千円) 3,649千円	3,140千円	2,380千円	2,380千円	2,380千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
担い手の高齢化や死亡により、優良農地でも耕作者不在の事態が顕在化してきた。個人、企業を問わず積極的なあっせんなどを行っているがさらに踏み込んだ対策が必要。	耕作放棄地の解消と予防のため、耕作放棄地予備軍の把握と新規就農者等への農地あっせんを行う。また農地所有適格法人や企業の参入を働きかける。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	農地の貸し手と借り手のマッチングを進めることで、農地の荒廃、ひいては集落環境の荒廃を防ぐことができた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	平成29年7月から農業委員の定数が14名になることで、従来の地域ごとの委員推薦ができなくなる。その現状を地域に説明し、選出の方法について意見を交換する。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
・農地中間管理制度への対応。さらに中間管理制度になじまない家族農業、小規模な農地に対する作り手のあっせん体制が必要である。	名張市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想